

氏 名（本籍地）	國重 智宏（東京都）
学 位 の 種 類	博士（社会福祉学）
報告・学位記番号	甲第 490 号（甲（福）第七十号）
学位記授与の日付	2021 年 3 月 25 日
学位記授与の要件	本学学位規程第 3 条第 1 項該当 長期入院精神障害者の退院支援における「かかわり」
学 位 論 文 題 目	－PSW および当事者へのインタビュー調査、相談支援専門員 へのアンケート調査に基づいて－
論 文 審 査 委 員	主査 教授 博士（社会福祉学） 吉浦 輪 副査 教授 博士（教育学） 是枝 喜代治 副査 教授 博士（社会福祉学） 渡辺 裕美 副査 教授 博士（社会福祉学） 稲沢 公一 副査 本学名誉教授／なでしこメンタルクリニック 院長／済生会鴻巣病院副院長 医学博士 白石 弘巳

【論文審査】

戦後、わが国では「福祉の医療化」政策により、社会福祉サービスの対象となるべき人々の生活問題の多くは、医療機関への入院によって対応されてきた。精神障害者の長期入院問題はその典型であり、日本の精神科病床数は OECD 諸国の中でも際立って多く、また現在でも年間 1 万人を超える精神障害者が精神科病院に入院のまま死亡退院の転帰を取っている。しかし、OECD 諸国は、精神科病床を削減すると共に、地域に於けるサービスの拡充を進め、この問題に対処してきたが、日本では、民間病院比率の高さをはじめとする医療システムの構造上の問題や政治的な問題から、精神障害者の精神科病床の削減は進んでおらず、今なお、多くの精神障害者が人権を制限された状態にある。

一方で長期入院精神障害者の退院を巡る問題には、このようなわが国特有の構造的問題だけでなく、臨床現場における疎外する要因も存在する。長期入院患者の中には、精神病院に長年幽閉されたことによって、生きる意欲すら失い退院を希望しない精神障害者も多い。医療関係者の中には、そのような精神障害者の実態を前にして、この問題をやむを得ないものと捉える先入観や、地域での生活を不可能と考える対象者観を持つ者も多く、援助者側にも阻害要因が存在することが指摘されている。

一部の PSW（精神科ソーシャルワーカー／精神保健福祉士）達は、この問題に対して、1980 年代より、所属する病院の組織的制約を離れ、精神障害者の地域生活の再建と人権回復に取り組み、一定の成果を上げてきた。しかしその過程においては、病院職員としての立場からは行えないような多面的な援助とその継続が必要であり、関係者には並々ならぬ努力と試行錯誤の歴史が有った。故に先進的な実践は、極めて特殊な条件の下でしか成立し得ないものであるという特異性の眼差しを持って、PSW の間で捉えられるようになり、そのような病院組織を離れたところで展開されてきた包括的な退院支援及び地域移行支援は、PSW の間で、括弧付きの「かかわり」という言葉で表現され、従来の専門職による組織的制約の下で実行される援助とは別の要素が必要であることが主張されてきたのである。

國重氏は、臨床の立場から、長期入院精神障害者の退院支援を促進して行くための研究課題として、従来曖昧に議論されてきた「かかわり」という援助行為に着目し、その構成要素、要素間の関係性、構成要素が退院に及ぼす影響、プロセス等を、実証的に明らかにすることを通して、その普遍的要素を抽出しようと考えた。そしてそれによって、長期入院精神障害者の人権回復への一助として、その援助システムおよび援助モデルの構築への接近を試みた。

本論の構成は、以下の通りである。

序 章 研究の主題と研究方法

第 1 章 長期入院精神障害者の抱える困難と PSW による退院支援の歴史的課題

第 2 章 精神医学ソーシャルワークにおける「かかわり」への着目

第3章 入院精神障害者の地域移行支援における相談支援専門員の「かかわり」ー相談支援専門員に対する量的調査からー

第4章 長期入院精神障害者の退院支援における相談支援事業所 PSW の「かかわり」のプロセスー相談支援事業所に勤務する PSW に対する質的調査からー

第5章 一緒に行くことを通して退院に至る相談支援専門員との「かかわり」ー元長期入院者へのインタビュー調査からー

終章 長期入院精神障害者の退院支援における「かかわり」とは何か

本論の内容と明らかにされた点は以下の通りである。

第1章では、精神医学ソーシャルワーカー及び精神保健福祉士による長期入院者の退院支援の歴史を先行研究レビューにより整理し、従来の退院支援実践の課題を明らかにした。

第2章では、日本の精神医学ソーシャルワークにおける「かかわり」論の変遷について先行研究レビューを行い、「かかわり」論の意味について概念的な検討を行った。

第3章では、地域移行支援の算定事業者が多いA地域の253か所の相談支援事業者に対して質問紙調査の結果を質的にコーディングすると共に、「かかわり」の構成要素の普遍性を検証するための因子分析を行った。そこでは「相談を受ける」、「一緒に行く」、「本音を聴く」、「つながり続ける」といった4つの因子を抽出し、さらに共分散構造分析により、「一緒に行く」という行動レベルの支援が、長期入院者の退院というアウトカムにおいて重要であることが示されている。

第4章では、量的調査によって明らかとなった構成要素の退院支援への関連を明らかにするために、北海道十勝圏域の相談支援専門員7名のインタビューデータを行い、その結果を修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチを用いて分析している。その結果、PSWと長期入院者は、【お互いを知るための「つきあい」】を通して信頼関係を形成し、退院という目標に向かって【パートナーとして認めあう関係】になる。援助目標を達成し、援助契約が終了した後も、かかわった者として【つながり続ける「かかわり」】を保ち続けるというプロセスを導き出している。

第5章では、長期入院者5名に対してインタビュー調査を行うと共に、うち1名について事例研究を用い、長期入院者の退院に影響力が認められた「一緒に行く」ことが退院などに与える影響について分析が行われている。そこでは、相談支援専門員は、退院準備などを【一緒に行く】ことで、「関係に基づく援助」を補うとともに、その替わりも担う。そして、【一緒に行く】なかで、日常生活の様々な場面における些細な物事への小さな自己決定を積み重ねることで、彼らの自己決定する力が育ち、退院後も【つながっている】関係を保つことで、自立した生活を送れるようになるという見解を示している。

終章では、総合考察として、長期入院者の退院支援における相談支援専門員の「かかわり」について検討され、その結果、「かかわり」の構成要素とプロセス、「かかわり」が長期入院者の退院支援に与える影響の一部が示されている。

本論の評価すべき主要な点は以下の通りである。

1. 「かかわり」という従来、曖昧に議論され取り扱われてきた用語に着目し、精神障害者の長期入院を巡る問題について、臨床現場に於ける実践の困難さを捉えた上で、有効な

援助に資する具体的な行為とその意味について明らかにしている点である。本論の結果は今後の援助実践にとって重要な手がかりとなるものであり、その点が高く評価できる。

2. 臨床における援助実践は、援助関係の双方向から検討される必要があるが、本論における研究手法は、その点において、量的質的調査研究の結果を当事者へのインタビュー調査を通して検証する作業が丁寧に行われており、その研究手法は、臨床現場の課題を捉えた方法論として有効性を持つことが本論における研究で示されている。

3. 長期入院精神障害者の退院支援において、当事者自身の意欲の喪失は臨床現場における援助課題として極めて難しいものであったが、その解決緩和に向けた知見を本論では、一緒に行う過程において小さな自己決定を保障することとして、明らかにしており、その研究成果には高い価値を見いだすことができる。

4. 従来、関係専門職の中では、特異な存在と考えられてきた十勝圏域の実践を、調査を通して精密に分析することで、援助の構成要素を抽出することに成功している。その成果は個別的地域的な退院支援システムの普遍化への一助となっており、その点に高い学術的価値を見いだすことができる。

【審査結果】

審査会では、次のような課題が指摘された。

- ・調査結果の分析検討において、國重氏自身が臨床のソーシャルワーカーであったことから、研究者の立場と臨床家の立場が交錯していると思われる分析や記述が有り、トライアングレーションの観点に脆弱性が見られる。

- ・十勝圏域における実践から抽出された要素を、地域レベルの実践としてシステム化・普遍化するためには、どのような課題があるのか、論文でもっと考察されるべきではなかったか。

- ・本論では「かかわり」について、「援助する者－される者」という非対称的な関係と対等平等性を有する「人と人としての関係」が併存していると説明されているが、その両者がどのように援助者の中で、臨床的關係において作用しているのか、その分析と説明が不十分である。そのため、本論を読む限り、併存として論述してはいるものの両者を二項対立的に捉えているのではないと思われる表現が散見される。

- ・「かかわり」という援助行為の必要性和それを担う人もしくは専門職制度の問題が考慮されていない。今後、社会制度が整備された場合、「かかわり」は必ずしもソーシャルワーカーによるものではない可能性も有るが、本論では、ソーシャルワーカーが連続性を持って担う行為として、筆者が捉えていると思われる論述が見られる。

上記の課題は指摘されたものの、ソーシャルワーク実践とその研究において、曖昧さを含んで議論されてきた「かかわり」の精密な解明を通して、その内容を援助論として実証的に明らかにするという成果を有しており、十分な新規性と科学性をもって本論の研究と論述が行われている点は高く評価されるべきであり、決して学位授与の要件を損なうものではない。

以上の結果をもって、本審査委員会は、國重智宏氏の博士学位請求論文について、全員一致をもって博士（社会福祉学）の学位を授与するに相応しいものと判断した。